マルイチメックス S.A.de C.V.（メキシコ）



［第81回定時株主総会招集ご通知添付書類］

第81期 報告書

平成26年4月1日▶平成27年3月31日

丸一鋼管株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第81期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに当社グループの営業の概況をご報告申しあげます。

新たに策定いたしました第4次中期経営計画のもと、大きく変化し続ける国内外の経営環境に、タイムリーかつフレキシブルに対応することで国内外での力強い成長を目指し、グループ一丸となって邁進して行く所存でございますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成27年6月



代表取締役会長兼CEO　鈴木博之

代表取締役社長兼COO　吉村貴典

1 企業集団の現況に関する事項

1．事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や円安、原油価格の低下などを背景に企業収益の回復や雇用環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続いたものの、円安による物価の上昇や消費税率引き上げの影響により個人消費に弱さがみられる状況となりました。一方、世界経済では、米国経済は企業業績や個人消費などが堅調に推移いたしましたが、欧州経済のデフレ懸念、アジアでの中国経済の減速などから、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

国内鉄鋼業界においては、消費税率引き上げの反動減の影響により、自動車向け、建築向け需要が低迷したことなどから平成26年度の国内粗鋼生産は1億985万トン（前年度比1.5％減）と減少いたしました。

（日本）

国内事業につきましては、第1四半期は軽微であった消費税率引き上げの影響が第２四半期以降顕著となり、当社主力製品である建築・土木用鋼管及び自動車向け需要は伸び悩みました。反面、雪害復旧用の農芸用鋼管の特需が販売数量増に貢献いたしました。下期においては建築・土木用鋼管の荷動きが更に悪化し、自動車用鋼管の需要についても円安で推移したにもかかわらず需要が低迷したことから年間販売数量は前年比微増に止まりました。一方、当社パイプ製品価格は、原材料コイルの価格上昇分を転嫁すべく、製品の値上げに取り組みましたが、上記のように需要が好転せず市況も下落したことから価格転嫁は果たせず、コスト高で推移いたしました。以上により国内事業は、売上高は1,001億7千1百万円と増加いたしましたが、セグメント利益は179億5百万円と減少いたしました。

（北米）

北米事業につきましては、第1四半期連結会計期間より、メキシコにおいて自動車向け鋼管を生産するマルイチメックスS.A. de C.V.（Maruichimex社）の重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。また、本年3月にはマルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC（MOST社）を通じて、米国北西部のオレゴン州ポートランド市にあるEvraz Oregon Steel社の構造用鋼管部門を買収いたしました。これに伴い、MOST社についても重要性が増したため、新たに当期末より連結の範囲に含めております。米国のマルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC（Leavitt社）の販売数量が増加したことにより、売上高は216億8千4百万円と増加いたしましたが、米国鉄鋼市況が年央より悪化したことによる在庫評価損の計上や、Leavitt社のAPI設備の稼働が遅れたことなどにより、セグメント損失は2億2千3百万円を計上いたしました。なお、Leavitt社につきましては、API設備などで合計13億円の減損損失を特別損失として計上しております。

（アジア）

アジア事業につきましては、ベトナムのマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー（SUNSCO社）において新規設備の稼働により販売数量が増加し、売上高は308億1千2百万円と増加いたしましたが、中国および東南アジアでの

鉄鋼製品の価格競争激化による市況の下落や償却費等のコスト負担の増加により、セグメント損失は4千5百万円を計上いたしました。SUNSCO社におきましても、市場価格低迷により償却費負担の価格転嫁が困難な状況にあり赤字を計上したことから、連結決算において総額41億円の減損損失を特別損失として計上しております。

当社グループの工場設備関連では、国内では昨年7月に堺工場追加分、同年8月には東京工場追加分および堺特品工場、本年2月には名古屋工場および苫小牧工場において太陽光発電設備が売電を開始し電力料金の値上げに対応してまいりました。

一方、海外では、メキシコにおいて自動車部品メーカー向け鋼管加工事業を行うアルファメタルメキシコS.A. de C.V.（Alphamex社）を設立し、昨年8月に生産を開始いたしました。また、本年2月にはインドのマルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド(KUMA社)のバンガロール工場が、本年3月にはメキシコのMaruichimex社の第2工場が完成し、稼働を開始いたしました。また、本年1月にMaruichimex社ではケレタロ州の工業団地において用地を取得いたしました。

以上、当連結会計年度の事業の概要を回顧してまいりましたが、これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は1,526億6千8百万円（前年度比11.8％増）、連結営業利益は177億3千4百万円（同11.7％減）、連結経常利益は199億1千9百万円（同11.8％減）、連結当期純利益は92億9千9百万円（同32.4％減）となりました。

なお、業績に用いた外貨換算率は1米ドル105円85銭であります。

セグメント情報は次のとおりであります。

区　分	売上高（百万円）	前期比（％）	構成比（％）
日　本	100,171	3.9	65.6
北　米	21,684	24.9	14.2
アジア	30,812	35.4	20.2
合　計	152,668	11.8	100.0

（注）売上高は地域別の販売体制を基礎としております。

製品およびサービスに関する情報は次のとおりであります。

区　分	売上高（百万円）	前期比（％）	構成比（％）
鋼管事業	118,011	8.3	77.3
表面処理鋼板事業	27,408	38.3	18.0
その他事業	7,248	△6.2	4.7
合　計	152,668	11.8	100.0

地域に関する情報は次のとおりであります。

区　分	売上高（百万円）	前期比（％）	構成比（％）
日　本	97,778	4.2	64.0
北　米	23,570	22.8	15.4
アジア・オセアニア	30,307	31.2	19.9
その他	1,011	138.1	0.7
合　計	152,668	11.8	100.0

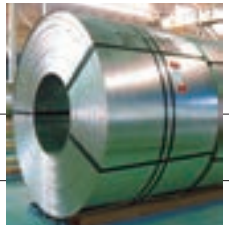
（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

なお、取扱製品の種類を分類すると次のとおりであります。

種　　類	分　　類	名称または規格名
鋼　　管	構造用鋼管	一般構造用炭素鋼鋼管 一般構造用角形鋼管 建築構造用角形鋼管（マルイチコラム） 機械構造用炭素鋼鋼管 機械構造用角形鋼管 農芸用鋼管 鉄塔用高張力鋼管 鋼管杭 ステンレス鋼管 米国規格冷間成形角形鋼管
	配管用鋼管	配管用炭素鋼鋼管 鋼製電線管 水道用亜鉛鍍金鋼管 圧力配管用炭素鋼鋼管 米国規格配管用鋼管 英国規格配管用鋼管 米国石油協会規格ラインパイプ 米国石油協会規格チュービング 英国規格鋼製電線管
表面処理鋼板	鍍金コイル カラーコイル	溶融亜鉛鍍金帯鋼 カラーコイル
そ の 他	照明柱他	照明柱・標識柱 鋼構造物の設計製作 電線管附属品 設備機械およびその他 自動車部品 太陽光発電架台等製作









2．設備投資等の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資等の主なものは、次のとおりであります。

(1) 当連結会計年度中における設備の新設等

当連結会計年度における設備投資金額は総額88億円で、その主なものは、丸一鋼販株式会社の新横浜営業所（藤沢市）土地購入および仙台倉庫建築などで20億円、メキシコMaruichimex社の第2工場関連に9億円、ベトナムSUNSCO社の小径鋼管ミル改修などで9億円、インドKUMA社のバンガロール工場関連に8億円等であります。

(2) 次期連結会計年度における設備の新設等

次期連結会計年度における設備投資金額は総額79億円を見込んでおります。その主なものは、堺工場の20インチミルのリニューアルで11億円、大阪工場の移転関係で7億円、堺工場の埠頭桟橋改修で5億円、丸一鋼販株式会社の新横浜営業所などで7億円等であります。

(3) 重要な固定資産の売却、撤去、滅失

該当事項はありません。

3．資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

4．事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

5．事業の譲受けの状況

当社は、平成27年3月5日付でEvraz INC.NA社の構造用鋼管事業を譲受けております。

6．他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

7．吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

8．対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策などにより、企業の前向きな投資や雇用・所得環境の改善、原油価格の低下に伴う企業や家計へのプラス効果などにより景気はゆるやかな回復が期待されますが、国内では円安に伴う物価上昇による家計所得の伸び悩みや、海外では堅調な米国経済が牽引するものの、中国をはじめ新興国経済の成長鈍化などが懸念され、引き続き、国内外の経済動向は不透明な状況が続くものと思われます。特に鉄鋼業界は、年初より原料価格の下落に伴い、中国をはじめ世界的に供給過剰と製品価格の急落を迎えており、また需要不足と輸入規制の動き等も加わり、海外のマーケットは混乱しており、状況の変化を注視しております。このような環境の下、当社の業績は前半は当連結会計年度を下回りますが、後半からの需要回復及び価格の安定を見込んでおります。

（日本）

国内事業につきましては、景気の先行き不透明感により足元の鋼材市況は今一つですが、秋以降は建築・土木用鋼管需要や、円安を追い風とするユーザー向け需要が上向くとみております。一方、コイル価格の高止まりにより昨年来縮小している、スプレッドの回復に努めてまいります。生産に関しましては、大阪工場の堺工場への集約や国内工場の設備更新を行うことにより、生産性の向上や効率化に努めることでコスト削減に注力してまいります。

（北米）

北米事業につきましては、年初来、鋼材市場価格の下落が続いておりますが、米国Leavitt社では増強した設備を最大限活用することで建築用・自動車用・エネルギー分野の需要に対応し、ユーザー向け営業力の強化により販売の拡大及び採算の改善に努めてまいります。また、米国北西部において鋼管事業部門を買収したMOST社を早期に軌道にのせることで、同地域での供給体制の整備を図り、米国北西部およびカナダ西部での販売の拡大につなげてまいります。メキシコのMaruichimex社では第2工場が完成し生産能力を強化したことにより、今後も増加が見込まれる自動車用鋼管需要に積極的に対応してまいります。また、自動車用パイプの加工を行うAlphamex社と協働して供給拡大を図ってまいります。

（アジア）

アジア事業につきましては、ベトナムSUNSCO社では、大型投資の完了した16インチミルおよび第2CGL、第2CCL、小径鋼管用2インチおよび4インチミルなどの新規設備で生産する高品質な製品を、ベトナム国内及び近隣国への販売力強化により、シェア拡大を図ると共にコストに見合った価格設定を図ってまいります。また、API製品の米国などに向けた販売を強化し、輸出採算の改善に努めてまいります。インドKUMA社では、インド南部のバンガロール工場が完成したことにより、ステンレス鋼管の供給体制を強化いたしましたので、引き続き高いシェアの維持に努めてまいります。

この様な見通しのもと、次期の連結会計年度の業績見通しを、売上高は1,640億円、営業利益は184億円、経常利益は200億円、親会社株主に帰属する当期純利益は141億円といたしました。なお、業績予想に用いた外貨換算率は1米ドル117円であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

9．財産および損益の状況の推移

(1) 企業集団の財産および損益の状況の推移

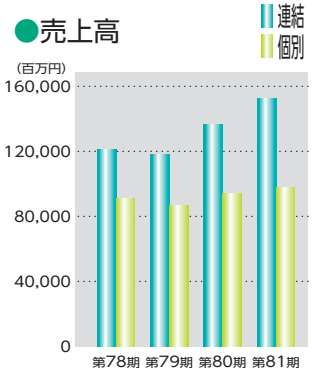
期別 / 項目	第78期（平成24年3月期）	第79期（平成25年3月期）	第80期（平成26年3月期）	第81期（当連結会計年度）（平成27年3月期）
売上高（百万円）	120,615	117,688	136,547	152,668
経常利益（百万円）	17,657	17,553	22,586	19,919
当期純利益（百万円）	7,453	10,617	13,748	9,299
1株当たり当期純利益（円）	87.36	125.00	162.25	109.76
総資産（百万円）	249,225	271,236	300,482	321,452
純資産（百万円）	214,382	225,256	242,520	254,374

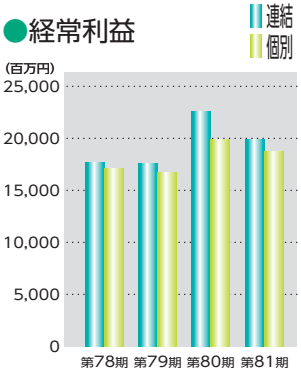
（注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

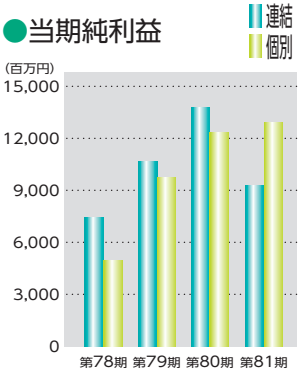
(2) 当社の財産および損益の状況の推移

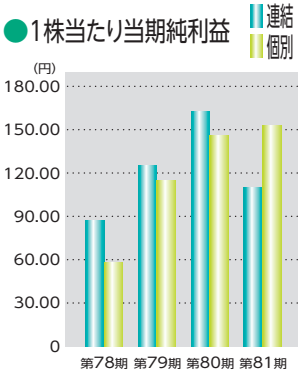
期別 / 項目	第78期（平成24年3月期）	第79期（平成25年3月期）	第80期（平成26年3月期）	第81期（当事業年度）（平成27年3月期）
売上高（百万円）	90,784	86,653	94,132	97,576
経常利益（百万円）	17,094	16,720	19,932	18,688
当期純利益（百万円）	4,975	9,717	12,332	12,926
1株当たり当期純利益（円）	58.32	114.40	145.55	152.56
総資産（百万円）	196,627	205,768	220,565	234,652
純資産（百万円）	174,903	181,775	192,239	204,474

（注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式数に基づき算出しております。









10. 重要な親会社および子会社の状況

(1) 親会社との関係

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況（平成27年3月31日現在）

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
丸一鋼販株式会社	122（百万円）	91.1%（27.8）	鋼管・鋼板の販売
北海道丸一鋼管株式会社	30（百万円）	100.0%（60.0）	鋼管・ポールの製造
九州丸一鋼管株式会社	30（百万円）	100.0%（60.0）	鋼管の製造
四国丸一鋼管株式会社	67.5（百万円）	100.0%（9.8）	鋼管の製造
株式会社アルファメタル	300（百万円）	93.5%（92.2）	自動車部品・太陽光発電架台等の製作販売
マルイチ・アメリカン・コーポレーション	7.5（百万米ドル）	61.0%（8.0）	鋼管の製造販売
MKK・USA・インク	168（百万米ドル）	100.0%	投資事業
マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC	25（百万米ドル）	74.7%（74.7）	鋼管の製造販売
マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC	55（百万米ドル）	100.0%(100.0)	鋼管の製造販売
マルイチメックスS.A. de C.V.	270（百万メキシコペソ）	60.0%（60.0）	鋼管の製造販売
マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー	130（百万米ドル）	72.5%	鋼管・鋼板の製造販売
マルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッド	263,927（百万ベトナムドン）	100.0%(100.0)	鋼管の製造販売
マルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド	89,454（千インドルピー）	70.0%	ステンレス鋼管・アルミメッキ鋼管の製造・販売

（注）
1. 当社の議決権比率は、小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。
2. 当社の議決権比率の（ ）内は間接所有割合で内数であります。
3. マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLCにつきましてはMKK・USA・インクが74.7%の議決権比率を保有しております。
4. マルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッドにつきましては、マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニーが100.0%の議決権比率を保有しております。
5. 株式会社アルファメタルにつきましては、九州丸一鋼管株式会社が92.2%の議決権比率を保有しております。
6. マルイチメックスS.A. de C.V.およびマルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLCにつきましては、重要性が増したため、当期から連結子会社といたしました。
7. マルイチメックスS.A. de C.V.につきましては、マルイチ・アメリカン・コーポレーションが30.0%、MKK・USA・インクが30.0%の議決権比率を保有しております。
8. マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLCにつきましては、MKK・USA・インクが100.0%の議決権比率を保有しております。

11. 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

当企業集団は溶接鋼管の製造、加工、販売ならびにこれに関連する業務を営み、帯鋼から鋼管になるまでの作業を一貫的に行い、取扱商社を通じて需要家に販売しております。

12. 主要な営業所および工場ならびに使用人の状況（平成27年3月31日現在）

(1) **当　　社**

本　　社　大阪市西区北堀江三丁目9番10号

事　務　所

札幌事務所	北海道北広島市	東京事務所	東京都中央区	名古屋事務所	名古屋市熱田区
大阪事務所	大阪市西区	広島事務所	広島県安芸郡	福岡事務所	福岡市博多区
特品事業部	堺市東区				

工　　場

東京工場	千葉県市川市	名古屋工場	愛知県海部郡	堺　工　場	堺市西区
大阪工場	大阪市平野区	詫間工場	香川県三豊市	堺特品工場	堺市東区
鹿島特品工場	茨城県潮来市				

(2) **子　会　社**

会　社　名	本社所在地	営業所等
丸一鋼販株式会社	大阪市西区	本社　13営業所
北海道丸一鋼管株式会社	北海道苫小牧市	本社　1事業所
九州丸一鋼管株式会社	熊本県玉名郡	本　　社
四国丸一鋼管株式会社	香川県三豊市	本社　1事業所
株式会社アルファメタル	福岡県宮若市	本　　社
マルイチ・アメリカン・コーポレーション	米国カリフォルニア州	本　　社
ＭＫＫ・ＵＳＡ・インク	米国デラウェア州	本　　社
マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC	米国イリノイ州	本　　社
マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC	米国デラウェア州	本　　社
マルイチメックスS.A. de C.V.	メキシコアグアスカリエンテス州	本　　社
マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー	ベトナムビンドン省	本　　社
マルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッド	ベトナムビンフック省	本　　社
マルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド	インドハリヤナ州	本社　1事業所

(3) **使用人の状況**（平成27年3月31日現在）

使用人数	前期末比増減
2,057名	51名増

（注）使用人数は、就業人員であります。

13. 主要な借入先

借　入　先	借　入　額（百万円）
株式会社国際協力銀行	7,992
株式会社三井住友銀行	7,856
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	5,636

（注）上記の借入額については、海外連結子会社における平成26年12月31日現在の借入額となっております。

2 会社の株式に関する事項 (平成27年3月31日現在)

1．発行可能株式総数 200,000,000株　**2．発行済株式の総数** 94,000,000株(自己株式9,270,643株を含む。)

3．株主数 11,942名

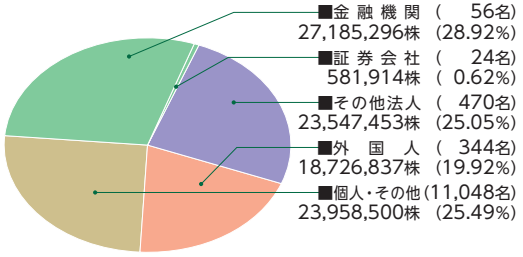
4．大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
ＪＦＥスチール株式会社	4,337,282	5.11
株式会社ヨシムラホールディングス	4,000,000	4.72
株式会社三井住友銀行	3,900,310	4.60
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	3,886,134	4.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,031,600	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・ＪＦＥスチール株式会社退職給付信託口)	3,003,000	3.54
吉村精仁	2,696,400	3.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,195,900	2.59
新日鐵住金株式会社	2,000,500	2.36
CBHK-CHINA STEEL CORPORATION	2,000,000	2.36

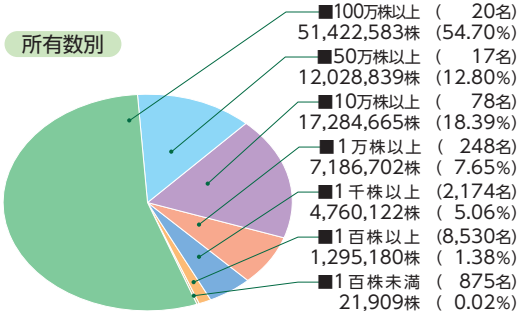
(注) 1. 当社は自己株式(9,270,643株)を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。
2. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。また、自己株式を控除して計算しております。

●株式の分布状況

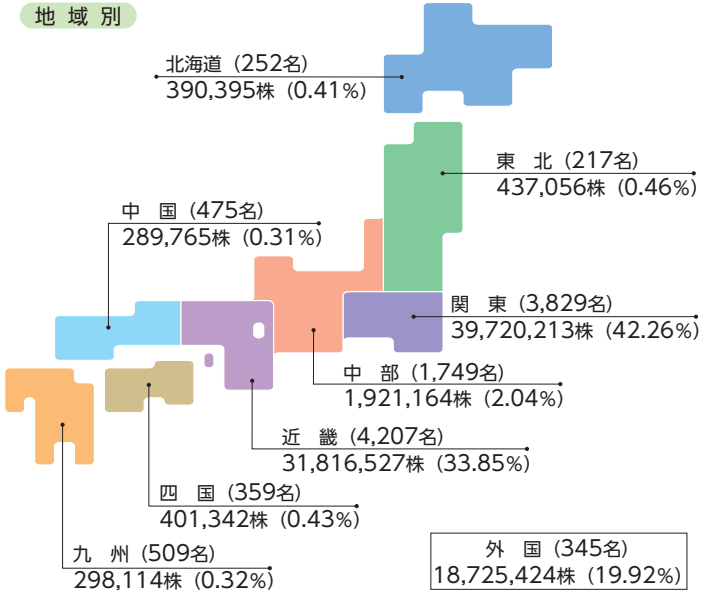
所有者別



所有数別



地域別



5．その他株式に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

3 会社の新株予約権等に関する事項

1．当事業年度末日における当社の取締役が保有する新株予約権の状況（平成27年3月31日現在）

回次	新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	行使期間	発行価額	保有者数
第1回	4個 （1個当たり1,000株）	普通株式　4,000株	平成17年7月8日から 平成37年6月29日まで	無償	3名
第2回	64個 （1個当たり100株）	普通株式　6,400株	平成18年11月10日から 平成38年11月9日まで	1個当たり 228,100円	4名
第3回	39個 （1個当たり100株）	普通株式　3,900株	平成19年9月11日から 平成39年9月10日まで	1個当たり 241,600円	4名
第4回	47個 （1個当たり100株）	普通株式　4,700株	平成20年9月11日から 平成40年9月10日まで	1個当たり 243,100円	4名
第5回	86個 （1個当たり100株）	普通株式　8,600株	平成21年9月9日から 平成41年9月8日まで	1個当たり 138,300円	4名
第6回	107個 （1個当たり100株）	普通株式　10,700株	平成22年9月9日から 平成42年9月8日まで	1個当たり 139,100円	5名
第7回	100個 （1個当たり100株）	普通株式　10,000株	平成23年9月9日から 平成43年9月8日まで	1個当たり 132,700円	5名
第8回	140個 （1個当たり100株）	普通株式　14,000株	平成24年9月11日から 平成44年9月10日まで	1個当たり 118,800円	6名
第9回	107個 （1個当たり100株）	普通株式　10,700株	平成25年9月10日から 平成45年9月9日まで	1個当たり 186,600円	6名
第10回	106個 （1個当たり100株）	普通株式　10,600株	平成26年9月9日から 平成46年9月8日まで	1個当たり 213,500円	6名

（注）1.　上記新株予約権の1株当たり行使価格は、1円であります。
2.　上記新株予約権の行使は、当社の取締役を退任した日の翌日から10日間に限られます。
3.　社外取締役および監査役は、保有しておりません。

2．当該事業年度中に当社使用人等に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

3．その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

1．取締役および監査役の氏名等（平成27年3月31日現在）

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
鈴木博之	代表取締役会長兼CEO	丸一鋼販株式会社代表取締役社長 マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー会長
吉村貴典	代表取締役社長兼COO	四国丸一鋼管株式会社代表取締役社長
堀川大仁	取締役 営業部門担当	北海道丸一鋼管株式会社代表取締役社長 丸一金属制品（佛山）有限公司董事長
鈴木省三	取締役 管理部門担当	
目黒義隆	取締役 東京事務所長	
高砂芳文	取締役 堺工場長兼 大阪工場長兼 品質統括部長	
中野健二郎	取締役	京阪神ビルディング株式会社代表取締役社長 レンゴー株式会社社外取締役
松見隆	常勤監査役	
島津和博	監査役	島津和博法律事務所代表
佐々木寛治	監査役	公認会計士・税理士佐々木寛治事務所代表
奥村萬壽雄	監査役	公益財団法人日本道路交通情報センター理事長 シャープ株式会社社外監査役 株式会社テレビ朝日ホールディングス社外監査役

（注）1. 取締役のうち中野健二郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち島津和博氏、佐々木寛治氏および奥村萬壽雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役島津和博氏は、弁護士の資格を有しており、法務に精通し、豊富な知識と経験を有するものであります。
4. 監査役佐々木寛治氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 取締役中野健二郎氏、監査役島津和博氏、佐々木寛治氏および奥村萬壽雄氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
6. 取締役鈴木博之は、平成27年4月1日付にて九州丸一鋼管株式会社の代表取締役社長に就任いたしました。
7. 取締役高砂芳文は、平成27年4月1日付にて取締役堺工場長兼大阪工場長兼品質統括部長から取締役へ異動いたしました。
8. 取締役中野健二郎氏は、平成26年6月27日付にてレンゴー株式会社の社外取締役に就任いたしました。
9. 監査役佐々木寛治氏は、平成26年8月23日付にて東陽監査法人の代表社員を退任いたしました。

（ご参考）　当社では、経営にかかわる意思決定機能と業務執行機能を分離するとともに執行役員制度を導入しており、平成27年3月31日現在の執行役員の氏名、地位および担当は次のとおりであります。

氏　　名	会社における地位および担当等
鈴　木　博　之	会長執行役員兼CEO
吉　村　貴　典	社長執行役員兼COO
堀　川　大　仁	副社長執行役員　営業部門担当
鈴　木　省　三	常務執行役員　管理部門担当
和　田　勇　司	常務執行役員　マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー社長
目　黒　義　隆	常務執行役員　東京事務所長
高　砂　芳　文	常務執行役員　堺工場長 兼 大阪工場長 兼 品質統括部長
堀　川　輝　行	執　行　役　員　大阪事務所長
岩　崎　幸　雄	執　行　役　員　東京工場長
藤　　真　治	執　行　役　員　営業部長
仲　野　敬　人	執　行　役　員　名古屋事務所長
酒　井　康　行	執　行　役　員　マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー副社長
竹　内　　健	執　行　役　員　社長室長
岡　野　洋一郎	執　行　役　員　MP開発・ISO室長
角　野　　実	執　行　役　員　設備技術室長
河　村　康　生	執　行　役　員　経理部長

2．取締役および監査役の報酬等の総額

区　　分	支給人員（名）	支給額（百万円）
取　締　役	7（うち社外取締役　1）	200（うち社外取締役　9）
監　査　役	4（うち社外監査役　3）	30（うち社外監査役 18）
合　　計	11	230

（注）1.　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.　支給額には、当事業年度に役員賞与引当金として費用処理した60百万円が含まれております。
3.　当社の取締役に対し、22百万円相当の新株予約権を発行しており上記に含まれております。
4.　株主総会の決議による取締役の報酬の額は年額2億5千万円以内（平成18年6月29日開催の第72回定時株主総会決議による。）、監査役の報酬の額は年額3千5百万円以内（平成17年6月29日開催の第71回定時株主総会決議による。）であります。

3．社外役員の当事業年度における主な活動状況等

取締役	中野健二郎氏	
	取締役会16回開催	うち15回出席
監査役	島津和博氏	
	取締役会16回開催	うち16回出席
	監査役会14回開催	うち14回出席
監査役	佐々木寛治氏	
	取締役会16回開催	うち16回出席
	監査役会14回開催	うち13回出席
監査役	奥村萬壽雄氏	
	取締役会16回開催	うち16回出席
	監査役会14回開催	うち14回出席

社外取締役の中野健二郎氏は、平成24年6月開催の当社第78回定時株主総会で監査役に選任され、その後、平成25年6月開催の当社第79回定時株主総会で取締役に選任されました。また、平成22年6月まで株式会社三井住友銀行の代表取締役副会長を兼務しておりましたが退任し、同年6月から京阪神不動産株式会社（現京阪神ビルディング株式会社）の代表取締役社長を兼務するとともに、レンゴー株式会社の社外取締役を兼務し、主に会社経営において培われた豊富なキャリアと高い見識を当社取締役会の適切な意思決定および経営監督の実現に貢献していただくため取締役会で発言を行っております。なお、京阪神ビルディング株式会社およびレンゴー株式会社と当社の間に重要な取引はありません。

社外監査役の島津和博氏は、平成23年6月開催の当社第77回定時株主総会で監査役に選任されました。島津和博法律事務所の代表を兼務し、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。また、平成18年6月30日までは当社の顧問弁護士を兼務しておりました。なお、島津和博法律事務所と当社との間に重要な取引はありません。

社外監査役の佐々木寛治氏は、平成23年6月開催の当社第77回定時株主総会で監査役に選任されました。また、公認会計士・税理士佐々木寛治事務所の代表を兼務し、主に公認会計士・税理士としての専門的見地から発言を行っております。なお、公認会計士・税理士佐々木寛治事務所と当社との間に重要な取引はありません。

社外監査役の奥村萬壽雄氏は、平成25年6月開催の当社第79回定時株主総会で監査役に選任されました。また、公益財団法人日本道路交通情報センターの理事長を兼務するとともに、シャープ株式会社並びに株式会社テレビ朝日ホールディングスの社外監査役を兼務し、主に取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保する見地から発言を行っております。なお、公益財団法人日本道路交通情報センター、シャープ株式会社、株式会社テレビ朝日ホールディングスと当社の間に重要な取引はありません。

4．社外役員との責任限定契約

当社は、社外取締役および社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役および社外監査役は、本契約締結後、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金1,000万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

5 会計監査人の状況

1．会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

なお、当社子会社であるマルイチ・アメリカン・コーポレーション、マルイチ・サン･スチール･ジョイント･ストック･カンパニー、マルイチ・サン･スチール･（ハノイ）･カンパニー・リミテッド、MKK・USA・インク、マルイチ･レビット･パイプ・アンド・チューブLLC、マルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド、マルイチメックスS.A. de C.V.、マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLCは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

2．当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①	当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	40百万円
②	当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	43百万円

（注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区別しておらず、実質的にも区分できないため、その合計額を記載しております。

3．非監査業務の内容

当社は、当社子会社であるマルイチ・サン･スチール･ジョイント･ストック･カンパニーの財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、有限責任 あずさ監査法人にアドバイザリー業務の対価を支払っております。

4．会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、当該会計監査人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合および公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、「会計監査人の解任または不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

5．責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

6．会計監査人が受けた過去2年間の業務停止の内容

該当事項はありません。

6 会社の体制および方針

当社は、平成18年5月10日開催の取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議し、適宜一部改定を重ね、次のとおりとしております。

(改定内容)

平成18年5月10日　制定

平成24年3月 7日　一部改定「⑩反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその体制」を追加

平成27年4月 7日　一部改定「平成27年5月1日に施行される会社法の一部を改正する法律等を踏まえ一部改定」

1．取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他の業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社内にコンプライアンス委員会を設置し、法令・定款の遵守を最優先課題として当社グループ全体をモニタリングする。また、内部監査室による監査と監査役の監査を充実させ不祥事の早期発見に努める。

(2) 当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制

①取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行状況を事後的に確認する方法として、当社の文書の作成と保存・管理に関する社内規定に基づき重要情報の保存・管理を行う。

②損失の危険の管理に関する規定その他の体制

丸一鋼管グループにおいて発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応を行うため「リスク管理規程」に基づきリスク管理委員会を設置し、リスク管理を効果的かつ効率的に実施する。

③取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び子会社の取締役会に係る社内規則および規程に基づき職務を遂行する。

当社は中期経営計画を策定し、丸一鋼管グループとして達成すべき目標を明確化する。

④使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人の職務の執行は当社の「コンプライアンス・マニュアル」、「内部者取引の規制および内部情報の管理に関する規則」に基づき遂行する。

⑤当社の子会社の取締役等の職務に係る事項の当社への報告に関する体制

当社のグループ会社に関する管理は「関係会社管理規程」に基づきグループ会社を管理する体制とし、グループ会社の経営内容を的確に把握するため重要な事項については取締役会に報告を行う。

内部監査室は「内部監査規程」に基づき、グループ会社に内部監査を実施し丸一鋼管グループの内部統制の適切性、有効性を確保する。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役より補助すべき使用人の設置が要求された場合には内部監査室所属員に職務の補助を委任する。

⑦前号の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

内部監査室の人事・組織の変更については予

め監査役会の同意を必要とする。
　職務の補助を委任された内部監査室所属員は専ら監査役の指揮命令に従うものとする。
⑧取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
　監査役は毎月開催される取締役会をはじめとする各種の重要会議に出席し取締役の報告を聴取する。使用人の監査役に対する報告は原則取締役を経由して行うが、緊急時には取締役に報告と同時に監査役に直接報告を行う。
　当社の監査役が必要と判断した情報については、当社及び子会社の取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
　監査役に報告を行った者が、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いをすることを禁止する。
　監査役の職務を執行する上で必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を支払うものとする。
⑨その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
　監査役がその必要性を認めた時は監査の実施に当たり弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携および内部監査室との連携を行うことができる。
⑩反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその体制
　当社は、「企業行動基準」および「コンプライアンス・マニュアル」を定め、反社会的勢力に対しては一切の関係を遮断することを基本方針とし、反社会的勢力排除に向けた対応組織としてコンプライアンス委員会が外部の専門機関と連携の上、毅然とした態度で対応する。

2．会社の支配に関する基本方針

　当社は、株主価値向上が経営の最重要課題の一つと認識しており、その一環として株主重視の資本政策を継続してきており、高い株主還元率を維持するため、「個別損益計算書における経常利益の64.6％を当期利益とみなし、その（みなし当期利益の）50％相当を年間配当」を基本とする方針をとっております。また、当社の企業価値を向上させるため平成27年3月に「第4次中期経営計画」を策定し、①海外を中心とした成長の継続と国内外での高い収益率の実現、②株主重視の資本政策：高い配当性向の維持、株主還元率とROEの引き上げ、③社会貢献：社会とともに成長・発展するサステナブル企業グループとして収益の一定部分を社会に還元を主要課題として取り組んでまいります。
　当社の経営方針に照らして不適切な者が当社支配権の獲得を表明した場合には、以下の対応方針を決定いたしております。
　当社株式に対する大規模買付行為がなされた場合に、これを受入れるか否かは当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであるとの認識ですが、適切な判断材料として、十分な情報が株主の皆様に提供されることが必要と考えております。そこで特定株主グループの議決権割合を20％以上とすることを目的とする当社株券の買付を行う者に対して、買付行為の前に当社取締役会に対して十分な情報を提供することや、その買付行為の内容を当社取締役会が検討して内容改善の申し入れや代替案の提案が出来る期間を設けることを要請するルールを策定しております。このルールが遵守されない場合には、株主の皆様の利益を保護する目的で

当社は対応措置をとることがあります。一方、当社取締役会判断の透明性、客観性、公正性および合理性を担保するため、社外監査役1名と弁護士2名の合計3名よりなる独立委員会の設置とその勧告を最大限尊重することやルールの有効期間を3年とすることなど、一部修正したルールを平成19年6月28日開催の第73回定時株主総会に付議し株主各位のご承認をいただき、更に、関係法令の改正に伴う所要の修正、独立委員会の説明および当該ルールの合理性についての説明の追加等、一部修正したルールを第76回定時株主総会に付議し株主各位のご承認をいただきました。また、平成25年6月25日開催の第79回定時株主総会で当該ルールの継続を付議し株主各位のご承認をいただきました。なお、本ルールの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.maruichikokan.co.jp/）に掲載した平成25年5月9日付プレスリリースをご参照ください。

3．剰余金の配当等の決定に関する方針

株主に対する配当の重要性は従来から強く認識しており、収益に応じ、かつ安定的な配当を株主の皆様に行う目的で、業績に連動した配当を行うとの方針の下、具体的には「個別損益計算書における経常利益の64.6％を当期利益とみなし、その（みなし当期利益の）50％相当を年間配当とする。ただし安定配当として最低年間50円の配当金を維持する」としております。また、当社では期末配当の基準日を毎年3月31日とし、中間配当の基準日を毎年9月30日とするとともに、必要に応じ基準日を定めて剰余金の配当を可能としております。更に、株主の皆様の変わらぬご支援に感謝の意を込めまして、株主優待制度も実施いたしております。また、平成20年から毎年株主を対象とした工場見学会を開催いたしており、本年度は関西地区にて開催を企画しております。

一方、自主独立の鋼管専業メーカーとして当社グループが発展成長を続けるためには、事業拡大を目的とした戦略的な投資と生産性の向上および効率化による競争力の強化が不可欠であります。そのために当社グループでは、常に生産設備の見直し、更新・拡充を行っており、競争力確保を目的とした投資も積極的かつ計画的に実施しております。こうした戦略的事業展開に備えるための内部留保もまた永続的な株主価値向上のうえから極めて重要だと考えております。

当期（第81期）は中間配当金として１株当たり25円00銭を実施いたしました。また、年間配当金を1株当たり71円50銭、うち期末配当金として46円50銭の支払を平成27年5月12日開催の取締役会で決議いたしました。なお、次期の利益配分に関する基本方針につきましては、平成27年5月12日開催の取締役会において「個別損益計算書における経常利益の64.6％を当期利益とみなし、その（みなし当期利益の）50％相当を年間配当」としておりました方針を「個別損益計算書における経常利益の67.2％」に引き上げる方針を決定のうえ発表いたしておりますので、当該方針に基づき実施する所存です。

以　上

連結貸借対照表

科目	当期 平成27年3月31日現在 金額 (百万円)	前期 (ご参考) 平成26年3月31日現在 金額 (百万円)
(資産の部)		
流動資産	153,778	146,328
現金及び預金	61,311	63,921
受取手形及び売掛金	34,976	33,098
有価証券	23,157	20,681
製品	10,566	9,351
原材料及び貯蔵品	19,405	15,897
繰延税金資産	881	1,067
未収入金	2,248	1,699
その他	1,258	863
貸倒引当金	△28	△252
固定資産	167,673	154,154
有形固定資産	87,266	81,634
建物及び構築物	22,417	20,562
機械装置及び運搬具	28,295	26,383
土地	32,644	30,514
建設仮勘定	2,999	3,652
その他	909	521
無形固定資産	3,327	1,696
のれん	1,011	325
その他	2,316	1,371
投資その他の資産	77,079	70,823
投資有価証券	73,789	67,552
繰延税金資産	422	343
その他	2,868	2,927
資産合計	321,452	300,482

科目	当期 平成27年3月31日現在 金額 (百万円)	前期 (ご参考) 平成26年3月31日現在 金額 (百万円)
(負債の部)		
流動負債	45,962	37,462
支払手形及び買掛金	24,489	19,625
短期借入金	10,565	6,706
未払金	2,135	1,936
未払費用	2,216	2,094
未払法人税等	2,990	4,416
賞与引当金	845	861
役員賞与引当金	79	80
設備関係支払手形	1,028	1,396
その他	1,612	345
固定負債	21,114	20,499
長期借入金	11,269	12,675
繰延税金負債	6,427	4,151
役員退職慰労引当金	65	52
退職給付に係る負債	3,121	3,405
その他	230	214
負債合計	67,077	57,962
(純資産の部)		
株主資本	228,110	224,927
資本金	9,595	9,595
資本剰余金	15,821	15,821
利益剰余金	223,199	220,002
自己株式	△20,506	△20,492
その他の包括利益累計額	15,531	7,424
その他有価証券評価差額金	14,382	9,108
為替換算調整勘定	1,269	△1,615
退職給付に係る調整累計額	△120	△68
新株予約権	134	112
少数株主持分	10,597	10,056
純資産合計	254,374	242,520
負債及び純資産合計	321,452	300,482

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

科目	当期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで 金額（百万円）		前期（ご参考） 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで 金額（百万円）	
売上高		152,668		136,547
売上原価		122,198		104,571
売上総利益		30,470		31,976
販売費及び一般管理費		12,735		11,896
営業利益		17,734		20,080
営業外収益				
受取利息	306		245	
受取配当金	899		815	
持分法による投資利益	581		514	
不動産賃貸料	495		480	
為替差益	302		754	
その他	296	2,882	298	3,108
営業外費用				
支払利息	286		192	
不動産賃貸費用	229		261	
租税公課	13		17	
その他	168	697	130	601
経常利益		19,919		22,586
特別利益				
固定資産売却益	24		97	
投資有価証券売却益	816		286	
収用補償金	—		3,144	
その他	14	855	—	3,528
特別損失				
固定資産除却損	30		367	
固定資産圧縮損	—		3,088	
投資有価証券売却損	—		9	
減損損失	5,358		—	
関係会社株式評価損	—		363	
その他	55	5,443	12	3,841
税金等調整前当期純利益		15,331		22,274
法人税、住民税及び事業税	6,868		7,594	
法人税等調整額	455	7,323	440	8,034
少数株主損益調整前当期純利益		8,007		14,239
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△1,292		491
当期純利益		9,299		13,748

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,595	15,821	220,002	△20,492	224,927
会計方針の変更による累積的影響額			215		215
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,595	15,821	220,218	△20,492	225,143
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△6,228		△6,228
当期純利益			9,299		9,299
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△90		△90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	2,981	△14	2,967
当期末残高	9,595	15,821	223,199	△20,506	228,110

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,108	△1,615	△68	7,424	112	10,056	242,520
会計方針の変更による累積的影響額							215
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,108	△1,615	△68	7,424	112	10,056	242,736
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△6,228
当期純利益							9,299
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,274	2,885	△52	8,107	22	541	8,671
連結会計年度中の変動額合計	5,274	2,885	△52	8,107	22	541	11,638
当期末残高	14,382	1,269	△120	15,531	134	10,597	254,374

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1.連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1)連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数　13社

連結子会社の名称

丸一鋼販株式会社、北海道丸一鋼管株式会社、四国丸一鋼管株式会社、九州丸一鋼管株式会社、株式会社アルファメタル、マルイチ・アメリカン・コーポレーション、MKK・USA・インク、マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC、マルイチメックスS.A. de C.V.、マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC、マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー、マルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッド、マルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド

マルイチメックスS.A. de C.V.は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、新たに設立したマルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLCも重要性があるため、連結の範囲に含めております。

②主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

沖縄丸一株式会社　他5社

連結の範囲から除いた理由

沖縄丸一株式会社及びその他5社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2)持分法の適用に関する事項

①持分法適用の会社の数及び会社の名称

持分法適用の非連結子会社数

該当する非連結子会社はありません。

持分法適用の関連会社数　5社

持分法適用の関連会社の名称　ウィニング・インベストメント・コーポレーション　インドネシア・スチール・チューブ・ワークス　株式会社セイケイ　丸一金属制品（佛山）有限公司ほか1社

②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数及び理由

非連結子会社6社及び関連会社3社は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。

③持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る決算書を使用しております。

(3)連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸一鋼販株式会社及び四国丸一鋼管株式会社の決算日は2月28日であります。また、マルイチ・アメリカン・コーポレーション、MKK・USA・インク、マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC、マルイチメックスS.A. de C.V.、マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC、マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー及びマルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・

リミテッドの決算日は、12月31日であります。
連結計算書類の作成にあたっては、上記の決算日現在の決算書を使用しております。ただし、上記の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2.会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産……評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

製　品……主として総平均法によっております。
原材料……主として移動平均法によっております。
貯蔵品……主として最終仕入原価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　10年～50年
機械装置及び運搬具　5年～14年

②無形固定資産

定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア　　5年
顧客関連資産　　15年～20年

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準（過去の実績をベースに、将来の見込額を加味）により支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(6)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7)のれんの償却に関する事項

発生原因に応じて、20年以内の一定の年数の定額法により償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却しております。

(8)会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期

間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。
この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が334百万円減少し、利益剰余金が215百万円増加しております。また、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に対する影響は軽微であります。

3.連結貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額　102,986百万円

(2)保証債務

①保証債務

当社は、下記の関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

J・スパイラル・スチール・パイプ・カンパニー・リミテッド　494百万円

また、当社は、関係会社である丸一金属制品（佛山）有限公司の資金調達について、経営指導念書を差し入れております。

②受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

受取手形裏書譲渡高	44百万円

(3)担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保資産の内容およびその金額

建物及び構築物	6百万円
土地	31百万円
合計	37百万円

②担保に係る債務の金額

短期借入金	41百万円
長期借入金	5百万円
合計	47百万円

なお、対応する債務はありませんが、担保に供している資産は以下の通りです。

現金及び預金	153百万円
受取手形及び売掛金	1,511百万円
製品	308百万円
原材料及び貯蔵品	954百万円
建物及び構築物	88百万円
機械装置及び運搬具	743百万円
土地	387百万円
その他	634百万円
合計	4,783百万円

4.連結損益計算書に関する注記

(1)通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価　808百万円

(2)固定資産の減損損失

当連結会計年度において、連結子会社のマルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLCおよびマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニーに関連し下記の減損損失を計上しております。

①マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC

建設仮勘定	1,319百万円

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

②マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー

建物	740百万円
機械装置	3,051百万円
のれん	245百万円
合計	4,038百万円

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は10.0%であります。

5.連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	94,000,000	—	—	94,000,000
合　計	94,000,000	—	—	94,000,000
自己株式				
普通株式	9,265,038	5,656	51	9,270,643
合　計	9,265,038	5,656	51	9,270,643

(注) 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取による増加5,656株であります。
自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求による減少51株であります。

(2)当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決　議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	4,109	48.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	2,118	25.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(3)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	3,939	利益剰余金	46.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(4)当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数及び自己新株予約権に関する事項

普通株式　　83,600株

6.金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、短期的な預金及び安全性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び債券であり、毎月時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金及び預金	61,311	61,311	—
(2) 受取手形及び売掛金	34,976	34,976	—
貸倒引当金	△　28	△　28	—
	34,948	34,948	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	87,269	87,269	—
資　産　計	183,529	183,529	—
(1) 支払手形及び買掛金	24,489	24,489	—
(2) 短期借入金（※）	7,652	7,652	—
(3) 長期借入金（※）	14,182	14,792	610
負　債　計	46,324	46,934	610

（※）流動負債に記載している短期借入金のうち1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

（1）支払手形及び買掛金並びに（2）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、市場金利と連動した変動金利によっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	9,676

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（3）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

7.賃貸等不動産に関する注記

金額的に重要性がないため、記載を省略しております。

8.1株当たり情報に関する注記

（1）1株当たり純資産額　2,875円53銭
（2）1株当たり当期純利益　109円76銭
（3）潜在株式調整後1株当たり当期純利益　109円66銭

9.重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

科目	当期 平成27年3月31日現在 金額（百万円）	前期（ご参考） 平成26年3月31日現在 金額（百万円）
（資産の部）		
流動資産	88,375	87,892
現金及び預金	43,831	39,713
受取手形	695	762
売掛金	29,040	28,531
有価証券	—	5,303
製品	3,341	3,065
原材料及び貯蔵品	7,416	6,997
繰延税金資産	545	688
未収入金	3,437	2,772
その他	68	56
固定資産	146,277	132,673
有形固定資産	43,927	43,243
建物	10,127	10,574
構築物	810	890
機械及び装置	8,345	6,897
車両及び運搬具	34	31
工具器具及び備品	309	376
土地	23,899	23,933
建設仮勘定	399	540
無形固定資産	48	79
電信電話加入権	9	9
施設利用権	8	10
ソフトウェア	29	59
投資その他の資産	102,301	89,350
投資有価証券	64,191	58,445
関係会社株式	35,480	28,560
長期貸付金	410	13
保険積立金	2,040	2,121
その他	178	208
資産合計	234,652	220,565

科目	当期 平成27年3月31日現在 金額（百万円）	前期（ご参考） 平成26年3月31日現在 金額（百万円）
（負債の部）		
流動負債	22,303	22,458
支払手形	2,290	2,202
買掛金	12,179	11,263
未払金	1,087	1,544
未払費用	1,127	1,165
未払法人税等	2,712	4,043
預り金	47	47
賞与引当金	613	614
役員賞与引当金	60	68
設備関係支払手形	1,028	1,396
その他	1,156	112
固定負債	7,874	5,867
退職給付引当金	1,635	1,910
繰延税金負債	6,085	3,802
その他	153	153
負債合計	30,178	28,325
（純資産の部）		
株主資本	191,116	184,216
資本金	9,595	9,595
資本剰余金	14,631	14,631
資本準備金	14,631	14,631
その他資本剰余金	0	—
利益剰余金	187,396	180,481
利益準備金	2,398	2,398
その他利益剰余金	184,997	178,083
特別償却準備金	1,502	720
土地圧縮積立金	80	76
建物圧縮積立金	216	213
別途積立金	147,000	147,000
繰越利益剰余金	36,197	30,072
自己株式	△20,506	△20,492
評価・換算差額等	13,222	7,911
その他有価証券評価差額金	13,222	7,911
新株予約権	134	112
純資産合計	204,474	192,239
負債及び純資産合計	234,652	220,565

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

科目	当期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで 金額 (百万円)		前期(ご参考) 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで 金額 (百万円)	
売上高		97,576		94,132
売上原価		74,875		70,265
売上総利益		22,700		23,867
販売費及び一般管理費		6,591		6,547
営業利益		16,108		17,320
営業外収益				
受取利息	11		13	
有価証券利息	220		101	
受取配当金	1,676		1,902	
不動産賃貸料	573		537	
為替差益	—		33	
その他	419	2,900	411	2,999
営業外費用				
不動産賃貸費用	302		324	
アドバイザリー費用	—		39	
その他	18	320	24	387
経常利益		18,688		19,932
特別利益				
投資有価証券売却益	816		286	
収用補償金	—		3,144	
その他	6	823	0	3,431
特別損失				
固定資産売却損	18		314	
固定資産圧縮損	—		3,088	
固定資産除却損	22		365	
関係会社株式評価損	—		291	
その他	—	40	9	4,070
税引前当期純利益		19,471		19,293
法人税、住民税及び事業税	6,065		6,707	
法人税等調整額	479	6,544	253	6,960
当期純利益		12,926		12,332

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						特別償却準備金	土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,595	14,631	—	14,631	2,398	720	76	213	147,000	30,072	180,481
会計方針の変更による累積的影響額										215	215
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,595	14,631	—	14,631	2,398	720	76	213	147,000	30,288	180,697
当期変動額											
剰余金の配当										△6,228	△6,228
特別償却準備金の積立						885				△885	—
特別償却準備金の取崩						△102				102	—
固定資産圧縮積立金の積立							3	10		△14	—
固定資産圧縮積立金の取崩								△7		7	—
当期純利益										12,926	12,926
自己株式の取得											
自己株式の処分			0	0							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	0	0	—	782	3	3	—	5,909	6,698
当期末残高	9,595	14,631	0	14,631	2,398	1,502	80	216	147,000	36,197	187,396

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△20,492	184,216	7,911	112	192,239
会計方針の変更による累積的影響額		215			215
会計方針の変更を反映した当期首残高	△20,492	184,431	7,911	112	192,455
当期変動額					
剰余金の配当		△6,228			△6,228
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		12,926			12,926
自己株式の取得	△14	△14			△14
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,311	22	5,334
当期変動額合計	△14	6,684	5,311	22	12,018
当期末残高	△20,506	191,116	13,222	134	204,474

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

①製　品……総平均法によっております。（ただし、仕入製品は最終仕入原価法）

②原材料……移動平均法によっております。

③貯蔵品……最終仕入原価法によっております。（ただし、ロールについては4年償却を行っております）

(3)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	5年～14年

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4)引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準（過去の実績をベースに、将来の見込額を加味）により支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

1.退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2.数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(6)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(8)会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が334百万円減少し、繰越利益剰余金が215百万円増加しております。また、これによる当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に対する影響は軽微であります。

(9)表示方法の変更

①前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、当事業年度において、重要性が増したため区分掲記しました。

②前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、当事業年度において、特別損失の総額に占める割合が増したため区分掲記致しました。

2.貸借対照表に関する注記

(1)関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	14,229百万円
長期金銭債権	400百万円
短期金銭債務	2,870百万円

(2)有形固定資産の減価償却累計額　67,835百万円
(3)保証債務
当社は、下記の関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー	7,327百万円
J・スパイラル・スチール・パイプ・カンパニー・リミテッド	494百万円
合計	7,821百万円

また、当社は、関係会社であるマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー、マルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッド、マルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド並びに丸一金属制品（佛山）有限公司の資金調達について、経営指導念書を差入れております。

3.損益計算書に関する注記
(1)通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価	132百万円

(2)関係会社との取引高

売上高	34,025百万円
仕入高	52,482百万円
営業取引以外の収益	640百万円

4.株主資本等変動計算書に関する注記
当事業年度末における自己株式の種類及び株式数に関する事項

普通株式	9,270,643株

5.税効果会計に関する注記
(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税否認額	202百万円
賞与引当金繰入超過額	201百万円
退職給付引当金超過額	525百万円
有価証券評価損	3,673百万円
その他	311百万円
繰延税金資産小計	4,913百万円
評価性引当金	△3,688百万円
繰延税金資産合計	1,225百万円
繰延税金負債	
特別償却準備金	△710百万円
固定資産圧縮積立金	△140百万円
その他有価証券評価差額金	△5,913百万円
繰延税金負債合計	△6,764百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△5,539百万円

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率	35.4%
(調整)	
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	△2.0%
交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.3%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%

(3)法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（純額）が582百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が25百万円、その他有価証券評価差額金額が607百万円それぞれ増加しております。

6.関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）（注４）	科目	期末残高（百万円）
子会社	丸一鋼販株式会社	91.1%（27.8%）	役員の兼任 当社製品の販売 帯鋼の購入　等	製品の売上（注1）	31,615	売掛金	11,930
				帯鋼仕入（注1）	31,702	買掛金	1,242
子会社	四国丸一鋼管株式会社	100.0%（9.8%）	役員の兼任 帯鋼の売上 鋼管の購入　等	鋼管仕入（注1）	9,446	買掛金	856
子会社	マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー	72.5%	役員の兼任	債務保証（注2）	7,327	—	—
子会社	ＭＫＫ・ＵＳＡ・インク	100.0%	役員の兼任	増資の引受（注3）	6,589	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

（注1）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

（注2）当社はマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニーの銀行借入に対して、債務保証を行っております。

（注3）当社がＭＫＫ・ＵＳＡ・インクの行った第三者割当増資を引き受けたものであります。

（注4）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

（注5）議決権等の所有割合の（　）内は間接所有で内数であります。

7.1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額	2,411円67銭
(2)1株当たり当期純利益	152円56銭
(3)潜在株式調整後1株当たり当期純利益	152円42銭

8.重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月21日

丸一鋼管株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原　田　　大　輔	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西　野　　勇　人	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	公　江　　祐　輔	㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、丸一鋼管株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸一鋼管株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

独立監査人の監査報告書

平成27年5月21日

丸一鋼管株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原　田　　大　輔	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西　野　　勇　人	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	公　江　　祐　輔	㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、丸一鋼管株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第81期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第81期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役会規則に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項および第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第３号イの基本方針および第３号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

１）事業報告等の監査結果

一　事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

四　事業報告に記載されている会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第３号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

２）計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

３）連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成27年５月28日

丸一鋼管株式会社 監査役会

常勤監査役　松　見　　隆　㊞

社外監査役　島　津　和　博　㊞

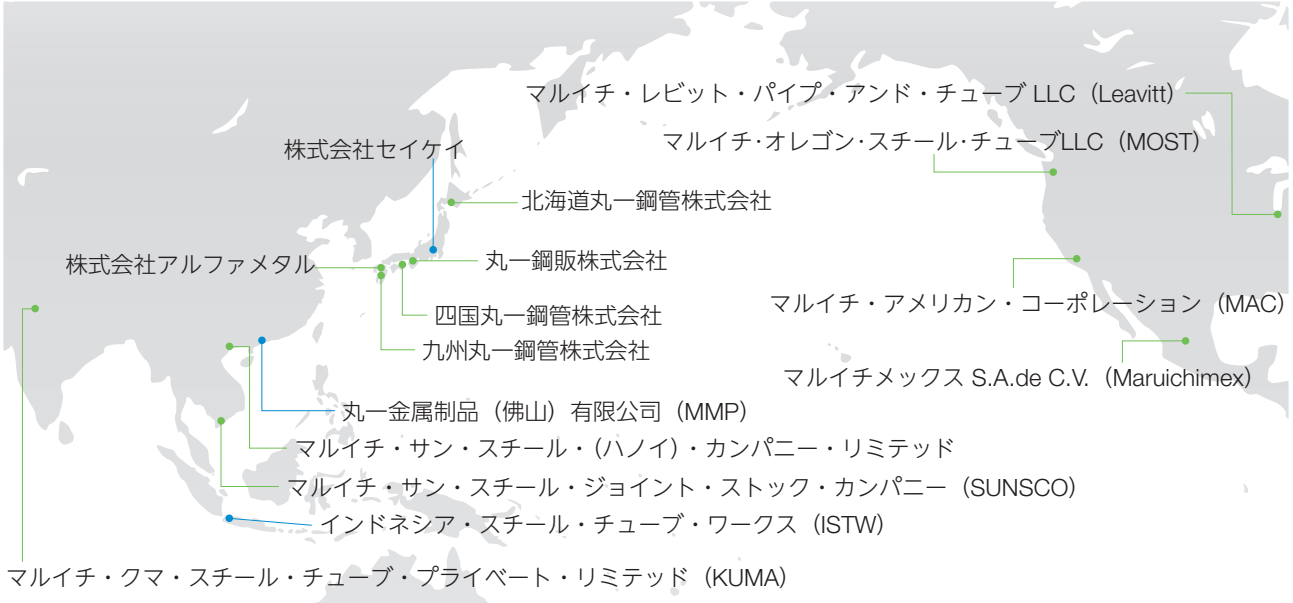
社外監査役　佐々木　寛　治　㊞

社外監査役　奥　村　萬壽雄　㊞

以　上

丸一鋼管グループ（平成27年３月31日現在）

当社の企業集団は、専ら溶接鋼管およびその加工品の製造・販売を行う当社を核とし、子会社等を含め合計28社（当社、連結子会社13社、持分法適用関連会社5社、非連結子会社6社および持分法非適用関連会社3社）により構成されております。



連結子会社

丸一鋼販株式会社	鋼管・鋼板の販売
北海道丸一鋼管株式会社	鋼管・ポールの製造
九州丸一鋼管株式会社	鋼管の製造
四国丸一鋼管株式会社	鋼管の製造
株式会社アルファメタル	自動車部品・太陽光発電架台等製作・販売
マルイチ・アメリカン・コーポレーション（米国）	鋼管の製造・販売
MKK・USA・インク（米国）	投資事業
マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC（米国）	鋼管の製造・販売
マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC（米国）	鋼管の製造・販売
マルイチメックス S.A.de C.V.（メキシコ）	鋼管の製造・販売
マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー（ベトナム）	鋼管・表面処理鋼板の製造・販売
マルイチ・サン・スチール・（ハノイ）・カンパニー・リミテッド（ベトナム）	鋼管の製造・販売
マルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド（インド）	ステンレス鋼管・アルミメッキ鋼管の製造・販売

非連結子会社

沖縄丸一株式会社	鋼管・水道電気資材の販売
カスガ工業株式会社	鋼管の切断・電線管付属品の製造・物流
他4社	

持分法適用関連会社

ウィニング・インベストメント・コーポレーション（台湾）	投資事業
インドネシア・スチール・チューブ・ワークス（インドネシア）	鋼管の製造・販売
株式会社セイケイ	プレスコラムの製造・販売
丸一金属制品（佛山）有限公司（中国）	鋼管の製造・販売
他1社	

持分法非適用関連会社

東洋特殊鋼業株式会社	鋼管の製造・販売
J・スパイラルスチールパイプ（ベトナム）	鋼管杭・鋼管矢板の製造・販売
他1社	

注）当期からマルイチメックスS.A. de C.V.およびマルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLCを連結子会社といたしました。

当社は引き続き、国内の高い収益力を維持しつつ、海外を中心に将来の成長のために必要な投資を積極的に行い、この厳しい環境を克服し成長していくため、本年4月から第4次中期経営計画をスタートしております。

■1. 連結経営目標：第3次中期経営計画の実績と第4次中期経営計画の目標

（億円）

第3次計画	平成24年度 平成25年3月期	平成25年度 平成26年3月期	平成26年度 平成27年3月期	平成26年度 平成27年3月期
実績・目標	実績	実績	実績	目標
売上高 (同海外比率)	1,176 (25.0%)	1,365 (29.4%)	1,527 (34.4%)	1,600 (35.0%)
営業利益 (同海外比率)	154 (0.6%)	201 (4.9%)	177 (—%)	200 (20.0%)
経常利益	175	226	199	220
純利益	106	137	93	120

第4次計画	平成29年度 平成30年3月期
目標	目標
売上高	1,850
営業利益	225
営業利益率	12%
ROE	6.5以上
株主還元率 (3年平均)	70%以上
社会への 利益還元	配当実施後の単体純利益の0.5%程度

■2. 第3次中期経営計画の主要施策の成果

1）国内事業の更なる効率化推進

・国内生産体制の再構築：旧東京工場の新東京工場への集約工事完了
・国内営業体制の強化：復興需要への積極的取り組み
・新規分野の展開：太陽光発電への取り組みとして詫間工場のメガソーラー発電所をはじめ、国内各工場に太陽光発電設備を設置
・省エネ、CO_2排出量削減、災害に強い体制の構築

2）高成長が期待できるアジア地区への投資の集中、海外生産シフトが本格化する自動車分野の強化、エネルギー関連製品の生産開始により、海外売上の拡大と収益力の強化

・ベトナム：SUNSCO社第2CGL/CCLの立ち上げの成功、JIS認証取得
・米州：Leavitt社の自動車、API向け事業の展開
・米州：メキシコMaruichimex社での自動車向け事業立ち上げ
・米州：MOST社による米国北西部での構造用鋼管部門買収
・インド：KUMA社バンガロール工場の立ち上げ

3）海外人材の早期育成（グローバル化の基礎づくり）

・本格化する海外展開に対応した人材の早期育成、現地人材の早期育成

4）株主重視の資本政策の継続

・高い株主還元率の維持

主なものとして上記取り組みを実施いたしました。

■3. 第4次中期経営計画の主要施策

主要課題	主要施策
1. 成長戦略：海外を中心とした成長の継続と国内外での高い収益率の実現	
1）国内業務での高収益率の維持と国内工場の設備改造と効率化	
①国内設備の改修を進め、生産効率を向上	①国内工場の設備更新：3ヶ年総投資額：150億円（関連工場を含む）
②国内の生産体制の再構築、効率化と人員の適正な配置	①大阪工場の堺工場への集約
③国内の競争力維持を目的に、製造販売体制を更に強化	①採用と人材教育に一層注力

中期経営計画

主 要 課 題	主 要 施 策
2)海外でのこれまでの投資を生かした収益力の増強	
①SUNSCO/Leavittでの新規設備のフル稼働と営業力の増強による収益力の向上	①SUNSCO(HCM):ベトナム国内での販売力強化による、16”・小径管2ライン・CGL・CCL製品の拡販 API製品の米国及びその他地域への販売、輸出採算の改善 ②Leavitt:設備の安定操業、API/ASTMA53B、自動車及び他ユーザー向け製品の営業力強化
②米国西海岸での販売拡大	①MAC:設備改造投資による生産の効率化と営業力強化による拡販 ②MOSTを拠点とした米国北西部、カナダ西部での販売強化
③自動車二輪車関連では、必要な投資を継続し、各地域での日系メーカー取引を強化	①メキシコ:自動車各社の生産シフトへの積極的対応と欧米系企業との取引拡大 ②インド:バンガロール新工場を活用した販売拡大と収益力の強化 ③中国(MMP)、ベトナム、インドネシア、米国(Leavitt)での競争力を更に高め収益力を確保 ④自動車分野での新しい地域や新しい分野への展開を検討
④非自動車関連でも新たなビジネスに挑戦する	①日系進出企業を含めた各地のユーザーへの対応を強化
⑤「海外で活躍できる 人材」の育成と、「現地人材のレベルアップ」に注力	①引き続き若手を中心に「海外で活躍できる人材」を育成 ②現地人材の登用。日本国内の海外出向経験者の比率を高め、帰国後の海外経験を生かした活躍
2. 株主重視の資本政策:高い配当性向の維持、株主還元率とROEの引上げ	
①高い配当性向の維持	①「単体経常利益×(1-法人実効税率)×50%」の配当方針の継続法人実効税率引下げ効果を配当でも還元。また、最低配当額は現行の1株当たり30円から50円に引上げ
②高い収益性と株主重視政策	①自社株買いの実施による、株主還元率(70%以上)及びROE(6.5%以上)の引上げ
3. 社会貢献:社会とともに成長・発展するサステナブル企業グループとして収益の一定部分を社会に還元	①配当実施後の単体純利益の0.5%程度を国内外の地域社会の文化、教育、スポーツ、環境保護活動等に提供

※第4次中期経営計画の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(http://www.maruichikokan.co.jp/)に掲載した平成27年3月23日および31日付プレスリリースをご参照ください。

トピックス

■ 株主優待制度のご案内

株主優待制度の内容

●ご所有株式数100株以上、1,000株未満で

おこめギフト券 3枚(3kg分)

●ご所有株式数1,000株以上で

おこめギフト券 6枚(6kg分)

対象株主

毎年9月30日現在および3月31日現在の株主名簿に記録された株主の皆様を対象とさせていただきます。

■ 株主工場見学会の開催

当社IR活動の一環として、平成20年から開催いたしております株主の皆様をお招きしての工場見学会を、昨年も10月21日開催いたしました。
当日は抽選により60名の関東地区在住の株主の方々にご参加いただきました。
今後も、引き続きIR活動の充実に取り組んでまいります。

会社の概要

社　　名	丸一鋼管株式会社
英文社名	MARUICHI STEEL TUBE LTD.
創　　業	大正15年
設　　立	昭和22年12月18日
資 本 金	95億9,515万2,375円
本　　社	〒550-0014 大阪市西区北堀江三丁目9番10号

総　務　部		(06) 6531-0101
営　業　部	営業管理課	(06) 6531-4300
	購買外注課	(06) 6531-4301
	特　販　課	(06) 6531-4310
	電　材　課	(06) 6532-1901
MP開発・ISO室		(06) 6531-5191
経　理　部		(06) 6531-1201
内部監査室		(06) 6531-3901
設備技術室		(06) 6531-8201
コンピュータ室		(06) 6531-9301

● 事務所

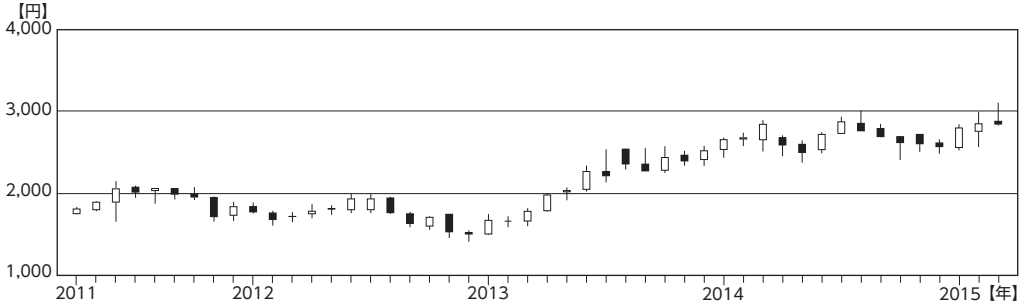
事務所名	所　在　地	電　話　番　号
札幌事務所	〒061-1112　北海道北広島市共栄151番地5	(011) 372-3136
東京事務所	〒104-0031　東京都中央区京橋一丁目1番1号 (八重洲ダイビル3階)	(03) 3272-5331
名古屋事務所	〒456-0054　名古屋市熱田区千年一丁目2番4号	(052) 651-7221
大阪事務所	〒550-0012　大阪市西区立売堀二丁目3番22号	(06) 6532-3461
広島事務所	〒736-0055　広島県安芸郡海田町南明神町3番72号	(082) 821-1901
福岡事務所	〒812-0011　福岡市博多区博多駅前三丁目2番1号 (日本生命博多駅前ビル12階)	(092) 411-1821
特品事業部	〒599-8102　堺市東区石原町二丁125番地	(072) 258-1858
(東京特品営業部)	〒104-0031　東京都中央区京橋一丁目1番1号 (八重洲ダイビル3階)	(03) 6214-1001
(大阪特品営業部)	〒599-8102　堺市東区石原町二丁125番地	(072) 258-1858

● 工　　場

工場名	所　在　地	電　話　番　号
東京工場	〒272-0127　市川市塩浜一丁目11番地	(047) 395-1201
名古屋工場	〒490-1445　愛知県海部郡飛島村金岡14番地	(0567) 55-1101
堺　工　場	〒592-8332　堺市西区石津西町16番地	(072) 241-0301
大阪工場	〒547-0002　大阪市平野区加美東七丁目3番2号	(06) 6791-5551
詫間工場	〒769-1101　香川県三豊市詫間町詫間6883番地	(0875) 83-3301
堺特品工場	〒599-8102　堺市東区石原町二丁125番地	(072) 258-1981
鹿島特品工場	〒311-2434　茨城県潮来市島須3075番地27	(0299) 64-6901

●株価の推移

東京証券取引所【月間足】



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会　3月31日 期末配当　3月31日 中間配当　9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
定時株主総会	毎年6月
配当金支払予定日	期末配当金　毎年6月末 中間配当金　毎年11月末
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
各種お問合せ先 [郵便物送付先]	三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話0120-094-777（通話料無料）
[ホームページ]	http://www.tr.mufg.jp/daikou/

公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
上場取引所	東京
単元株式数	100株

当社に関する情報は、次のホームページに掲載しております。
http://www.maruichikokan.co.jp/

〈株式に関する各種お手続き〉

住所変更、配当金の振込指定、単元未満株式（100株未満の株式）の買取請求および買増請求などにつきましては、口座を開設されている証券会社にお申出ください。

また、特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので上記特別口座の口座管理機関にお問合せください。

なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。

〈未受領の配当金について〉

未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

MARUICHI STEEL TUBE LTD.
証券コード　5463

UD FONT
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

VEGETABLE OIL INK
本紙は、植物油インキを使用しております。